



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅野 有一

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日

平成26年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	13,152	8.4	637	20.8	650	25.0	373	26.1
25年12月期第2四半期	12,128	5.3	527	51.7	520	44.1	295	51.7

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 367百万円 (3.2%) 25年12月期第2四半期 356百万円 (66.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	38.49	38.31
25年12月期第2四半期	32.62	31.77

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	25,607	7,397	28.5	748.54
25年12月期	26,396	7,072	26.4	723.51

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 7,293百万円 25年12月期 6,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	10.00	—
26年12月期	—	11.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、株式分割を考慮した場合の平成25年12月期の第2四半期末の1株当たり配当金は10円00銭、年間合計で20円00銭となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	9.9	1,120	10.2	1,120	9.6	667	12.4	69.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	9,998,500 株	25年12月期	9,904,100 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	254,854 株	25年12月期	254,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	9,700,062 株	25年12月期2Q	9,073,607 株

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も見られるものの、総じて緩やかな景気回復過程をたどりました。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当期をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

S I・ソフト開発においては、オートオークション業向けシステム、広告出版業の販売管理システム、製造業向け情報管理システム、金融機関向けシステム開発などの大型案件の検収があったことや、Windows XPのサポート終了に伴う駆け込み需要を背景にシステム機器の受注が好調であったことから、売上が伸長いたしました。情報処理サービスにおいては、請求書作成代行などのアウトソーシング業務、郵便局関連及び大手小売店向けのギフト処理サービスなどの売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は69億61百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は4億21百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新規顧客の獲得や収納代行窓口サービスの拡大は順調に推移しましたものの、税制改定や一部通信販売事業者の合理化の動きに加え、クレジットカード決済において売上とクレジット手数料を相殺し純額表示とした影響等から売上は微増に留まりました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は61億91百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2億39百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は131億52百万円（前年同期比8.4%増）、利益においては、営業利益は6億37百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益は6億50百万円（前年同期比25.0%増）、四半期純利益は3億73百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して7億89百万円減少し、256億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億46百万円、投資有価証券が1億59百万円、繰延税金資産（流動資産）が1億44百万円が増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて金銭の信託が17億39百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して11億14百万円減少し、182億9百万円となりました。これは主に、その他流動負債が3億39百万円、未払法人税等が1億74百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が14億56百万円、買掛金が1億81百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億25百万円増加し、73億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億76百万円、新株予約権の行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ27百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して63百万円増加し、26億3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億82百万円（前第2四半期連結累計期間は8億35百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額2億25百万円、仕入債務の減少1億81百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益6億50百万円、その他の流動負債の増加3億12百万円、減価償却費2億円により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4億53百万円（前第2四半期連結累計期間は5億65百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得2億2百万円、投資有価証券の取得1億89百万円により資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億67百万円（前第2四半期連結累計期間は48百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億25百万円、配当金の支払額96百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年1月30日の「平成25年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,406	4,452,811
金銭の信託	14,120,606	12,381,138
受取手形及び売掛金	3,833,807	3,804,095
有価証券	49,924	49,974
商品	31,961	38,175
仕掛品	330,762	470,178
前払費用	105,057	215,667
繰延税金資産	61,474	206,420
その他	7,575	16,686
貸倒引当金	△372	△373
流動資産合計	22,647,204	21,634,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,413	1,321,183
土地	661,030	661,030
その他(純額)	623,261	737,972
有形固定資産合計	2,626,704	2,720,186
無形固定資産		
ソフトウェア	292,975	231,406
ソフトウェア仮勘定	1,721	10,562
その他	33,479	31,214
無形固定資産合計	328,176	273,183
投資その他の資産		
投資有価証券	470,824	630,556
繰延税金資産	5,934	6,316
差入保証金	286,942	313,835
その他	31,161	28,688
貸倒引当金	△233	△290
投資その他の資産合計	794,629	979,107
固定資産合計	3,749,510	3,972,477
資産合計	26,396,714	25,607,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,817,914	1,635,938
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	250,392	250,392
未払法人税等	235,975	410,176
収納代行預り金	15,583,265	14,127,005
賞与引当金	3,000	105,244
役員賞与引当金	—	15,314
受注損失引当金	—	8,346
株主優待引当金	35,850	21,001
その他	820,649	1,159,748
流動負債合計	18,767,046	17,753,167
固定負債		
長期借入金	187,010	61,814
繰延税金負債	10,495	12,372
退職給付引当金	31,855	33,754
役員退職慰労引当金	190,668	193,781
資産除去債務	10,262	10,331
その他	126,760	144,260
固定負債合計	557,052	456,314
負債合計	19,324,098	18,209,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,937	1,217,219
資本剰余金	889,793	917,075
利益剰余金	4,883,301	5,160,135
自己株式	△84,347	△84,347
株主資本合計	6,878,685	7,210,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,647	83,471
その他の包括利益累計額合計	102,647	83,471
少数株主持分	91,283	104,216
純資産合計	7,072,616	7,397,770
負債純資産合計	26,396,714	25,607,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,128,971	13,152,541
売上原価	10,045,049	10,879,717
売上総利益	2,083,922	2,272,823
販売費及び一般管理費	1,556,022	1,634,911
営業利益	527,899	637,912
営業外収益		
受取利息	2,025	2,146
受取配当金	3,238	5,017
受取手数料	2,571	3,017
助成金収入	1,280	600
為替差益	—	3,228
未払配当金除斥益	459	376
その他	391	622
営業外収益合計	9,968	15,008
営業外費用		
支払利息	405	1,682
持分法による投資損失	3,112	427
為替差損	13,539	—
営業外費用合計	17,058	2,109
経常利益	520,809	650,811
税金等調整前四半期純利益	520,809	650,811
法人税、住民税及び事業税	343,639	397,296
法人税等調整額	△132,630	△133,644
法人税等合計	211,008	263,651
少数株主損益調整前四半期純利益	309,800	387,160
少数株主利益	13,842	13,833
四半期純利益	295,958	373,326

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,800	387,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,833	△19,176
その他の包括利益合計	46,833	△19,176
四半期包括利益	356,634	367,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,791	354,150
少数株主に係る四半期包括利益	13,842	13,833

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520,809	650,811
減価償却費	168,509	200,297
のれん償却額	6,672	7,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,277	102,244
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,419	15,314
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,020	8,346
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△14,848
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,581	1,899
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,533	3,113
受取利息及び受取配当金	△5,264	△7,163
支払利息	405	1,682
持分法による投資損益 (△は益)	3,112	427
為替差損益 (△は益)	7,378	△2,126
売上債権の増減額 (△は増加)	156,305	29,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113,818	△145,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,890	△181,975
未払金の増減額 (△は減少)	△24,751	9,652
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	190,988	312,644
その他	△21,421	△89,877
小計	1,043,476	901,784
利息及び配当金の受取額	6,566	7,647
利息の支払額	△405	△1,660
法人税等の支払額	△214,336	△225,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,301	682,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△608,499	△202,349
無形固定資産の取得による支出	△6,112	△24,854
投資有価証券の取得による支出	△49,840	△189,520
敷金及び保証金の差入による支出	△1,914	△37,248
敷金及び保証金の回収による収入	1,020	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,346	△453,710

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△125,196
株式の発行による収入	117,565	54,563
自己株式の取得による支出	△124	—
配当金の支払額	△103,556	△96,212
少数株主への配当金の支払額	△450	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,433	△167,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,378	2,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,009	63,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,838	2,540,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,277,847	2,603,905

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,014,726	6,114,245	12,128,971	—	12,128,971
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,121	—	10,121	△10,121	—
計	6,024,847	6,114,245	12,139,093	△10,121	12,128,971
セグメント利益	294,292	222,040	516,332	11,566	527,899

(注) 1. セグメント利益の調整額 11,566千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,961,247	6,191,294	13,152,541	—	13,152,541
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,856	—	11,856	△11,856	—
計	6,973,103	6,191,294	13,164,397	△11,856	13,152,541
セグメント利益	421,686	239,304	660,991	△23,078	637,912

(注) 1. セグメント利益の調整額△23,078千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化について

当社は、平成26年7月23日開催の取締役会において、ガーデンネットワーク株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成26年9月1日に株式を取得する予定です。

企業結合の概要

1. 買収する会社の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称：ガーデンネットワーク株式会社

事業の内容：石油販売業向けASPシステムの運用・企画・開発・販売

資本金の額：1億円（平成25年12月期）

2. 株式取得の目的

ガーデンネットワーク株式会社は、石油販売業向けPOSオンラインサービスでは当社を上回るユーザー数を有しており、一方当社はLPガス関連ASPシステム、クレジット決済代行サービスなど、関連サービスに強みがあり、今後グループとしてのシナジーが獲得できるものと判断したためであります。

3. 株式取得の相手会社の名称

キヤノンITソリューションズ株式会社

4. 株式取得の時期

平成26年9月1日（予定）

5. 取得後の議決権比率

100.0%